

Tomorrow, Together



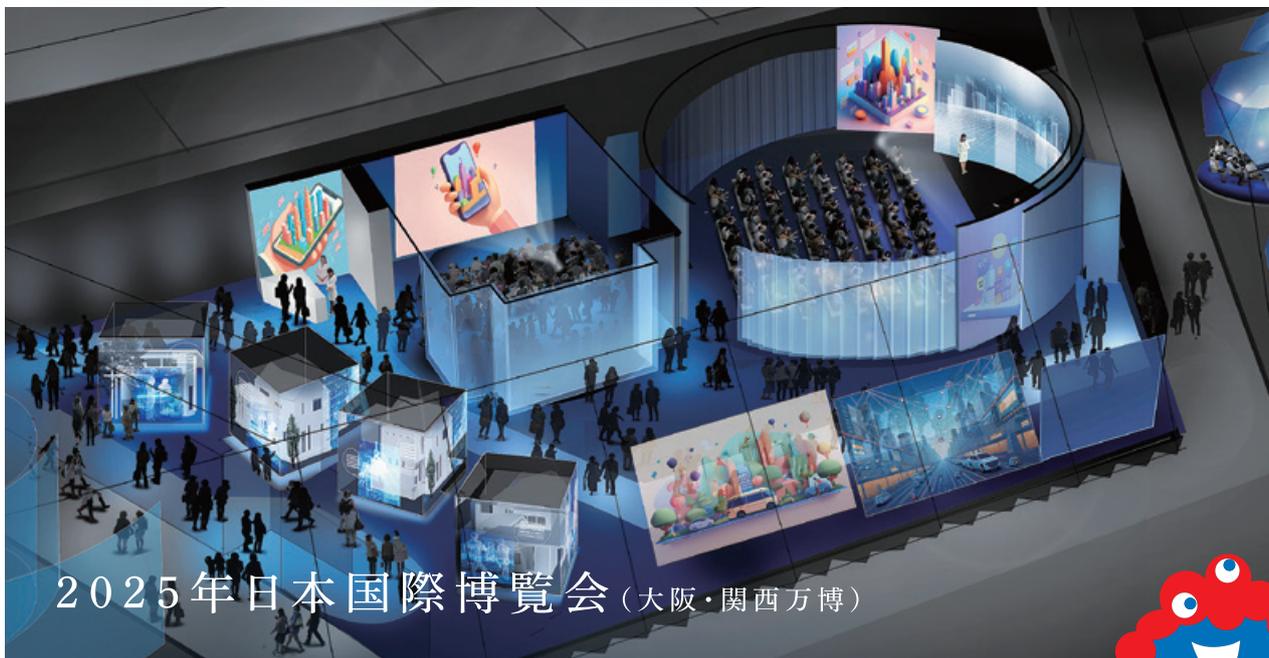
KDDI株式会社 証券コード: 9433

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

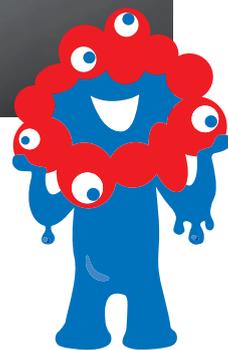


KDDIみらい共創プログラム
©KYOTO.P.S.



2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博)

株主通信 冬号 2024年



大阪・関西万博公式キャラクター
ミヤクミヤク
©Expo 2025

株主さまからのご質問に、高橋社長が 为您解答します

CEOメッセージ動画も
ぜひご覧ください



Q 2024年度上期の業績はいかがでしょう。

A 増収増益。通期予想に対し、
順調に進捗

2024年度上期の業績は、連結売上高2兆8,557億円（前年同期比2.8%増）、連結営業利益5,731億円（前年同期比2.3%増）で、増収増益となりました。

パーソナルセグメントでは、通信と金融特典がセットとなった「auマネ活プラン」のご契約が2024年7月に100万契約を突破し、au PAY・au PAYカード（クレジットカード）等の金融サービスのご利用が拡大したほか、auでんきのご契約数も順調に増加しました。引き続き、通信領域・付加価値領域それぞれの成長に向けた取り組みを加速させていきます。

また、ビジネスセグメントでは、AIが溶け込む時代の新たなビジネスプラットフォームとして5月に始動した「WAKONX」を通じて、法人のお客さまの事業成長と社会課題解決に向けた取り組みを進めています。特に、IoT関連サービス・データセンター・デジタルBPOが成長を牽引しており、世界規模で事業を推進・拡大していくことで、引き続き、法人のお客さまのグローバルビジネスを支援していきます。

Q 中期経営戦略の進捗状況を教えてください。

A 引き続き、「KDDI VISION 2030」
の実現と、財務成長（EPS成長）
の実現を目指す

当社は2022年5月に、ありたい未来社会の実現に向けて「KDDI VISION 2030」を策定し、事業の核である通信を磨き、「つなぐチカラ」を進化させるための取り組みを進めてきました。そして2030年に向けて、パートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に置いた、「中期経営戦略（2022-25年度）」を現在推進しています。本中期経営戦略では、データや生成AIによるデジタル社会インフラの進展など、社会全体を取り巻く急速な環境変化に対応するため、2024年5月に事業戦略（サテライトグロース戦略）をアップデートし、持続的成長への取り組みをより一層強化しております。「サテライトグロース戦略」の推進等を通じて、引き続き「KDDI VISION 2030」の実現を目指すとともに、持続的成長と株主還元を両立に向けて、残り2年間（2024年度・2025年度）の業績目標を達成し、本中期経営戦略の財務目標であるEPS成長（2025年度目標：2018年度EPSの1.5倍）の実現を目指していきます。

Q 株主還元について教えてください。

A 持続的な増配等、株主還元強化に取り組む

当社は、株主の皆さまへの持続的な利益還元を経営の重要事項と位置づけ、財務面の健全性を維持しつつ、安定した配当の継続を目指しています。本方針を踏まえ、2024年度の中間配当は1株当たり70円、年間配当は145円（予定）と、23期連続の増配を予定しています。

また、来年度から株主優待制度を変更いたします。1月に優待制度変更を発表して以降、株主の皆さまからさまざまなご意見をいただき、幅広い世代の方々にお楽しみいただけることを考慮して内容を検討した結果、「Pontaポイント」「ローソン／成城石井商品詰合せセット」「寄付」の中からお選びいただく形といたしました。本株主通信の裏表紙にて、その概要をご紹介しますので、ご確認ください。

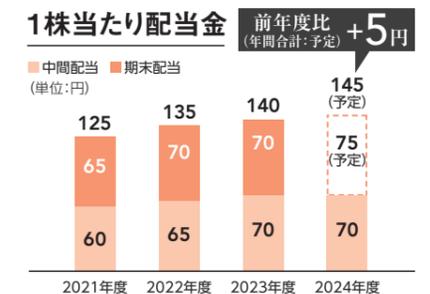
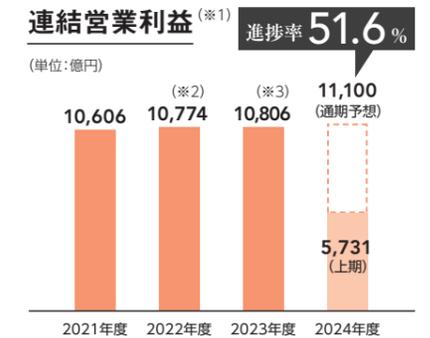
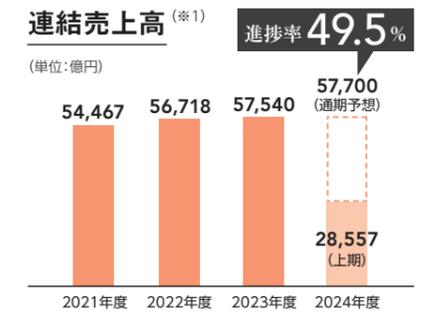
さらに、11月には、2025年4月1日付けで株式分割（2分割）を行うことを発表いたしました。現在、幅広い世代の方々当社株式を保有いただいておりますが、投資単位当たりの金額を引き下げること、さらに当社へ投資しやすい環境を整えてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



KDDI株式会社
代表取締役社長 CEO

高橋 誠



※1 IFRSを適用しています。また、億円未満を四捨五入して表示しています。
 ※2 IFRS第7号「保険契約」を2023年度から適用しており、2022年度の実績は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています。
 ※3 ミャンマー通信事業リース債権引当、低稼働通信設備の減損・撤去引当等の一時的影響を除いています。

決算数値などの詳細は
ウェブサイトをご参照ください
<https://www.kddi.com/corporate/ir/>

SPECIAL TOPICS

「未来のコンビニ」への変革に向けた取り組みを開始

当社は、新サテライトグロース戦略をリアルな消費生活シーンにおいて強力に推進するため、2024年2月に三菱商事株式会社（以下 三菱商事）および株式会社ローソン（以下 ローソン）と資本業務提携契約を締結し、8月にはローソン株式取得のクロージングを経て、ローソンは、三菱商事と当社の出資比率が50%ずつとなる共同経営体制となりました。3社は、ローソンの「未来のコンビニ」への変革に向けて、三菱商事と当社が有する事業基盤やAI・DX技術を活用することで、「Real×Tech Convenience」の拡大を推進するとともに、自治体と連携してお店と地域が抱える社会的課題を解決し「マチのほっとステーション」としての役割をさらに深化していくことを目指します。



1 「Real × Tech Convenience」の拡大

3社は、人手不足や食品ロスなど小売店の運営上の課題をデジタル技術の活用で解決するリテールテックの取り組みを推進するため、当社が2025年春をめどに本社を移転予定の「TAKANAWA GATEWAY CITY（高輪ゲートウェイシティ）」において、ローソンを2店舗（オフィスフロア・一般フロア）開店いたします。本店舗では、スマホレジ、AIサイネージ、ロボット活用による店舗業務の最適化、リモート接客（よろず相談）など、「社会課題解決のための実験場」としてさまざまな実証を行い、その結果をもとに他店舗への拡大も目指していきます。さらには、三菱商事が有する海外での幅広い事業ネットワークなどを最大限活用し、ローソンの海外展開を支援・強化していきます。



2 Ponta経済圏の拡大などによるお客さま接点の強化

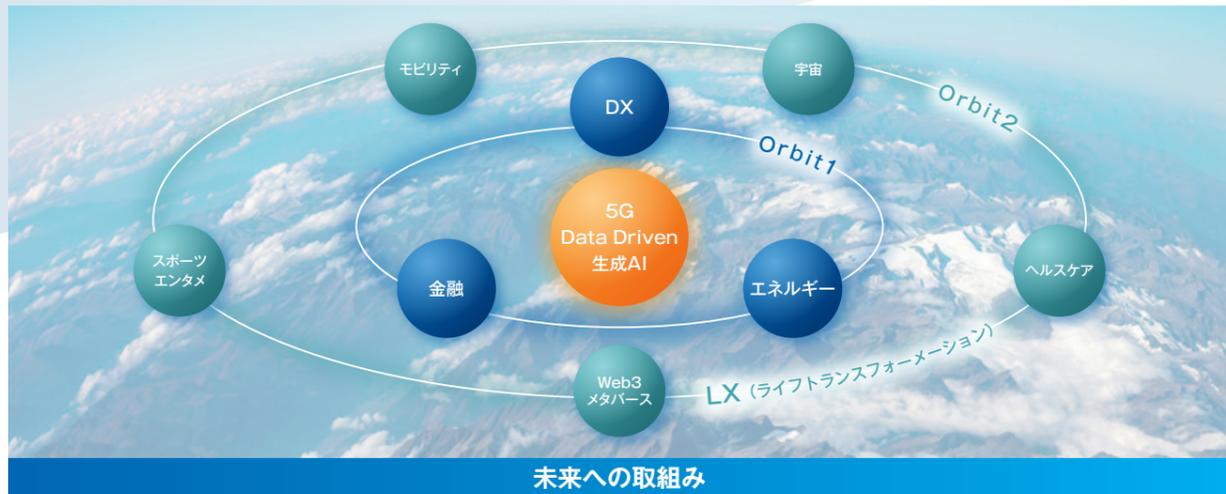
Ponta経済圏の活性化とお客さまの利便性向上のため、当社は2024年10月、約1,500万人のお客さまにご利用いただいている有料会員サービス「auスマートパスプレミアム」を「Pontaパス」にリニューアルしました。「ローソンでワクワクをもっと」をコンセプトに、お客さまがより便利かつおトクにローソンでのお買い物を楽しんでいただくための特典を提供します。当社はこれまでもPonta経済圏の拡大・活性化に向け連携を行い、ポイント会員基盤の強化に向けた取り組みを行ってまいりましたが、本リニューアルを通じて、引き続きローソンでのご利用がよりおトクになる特典を強化し、お客さまの利便性向上とPonta経済圏の拡大を目指していきます。



3 自治体との連携強化

3社は2024年9月、ローソンを基軸とした防災・災害発生対処活動に関する協定を締結しました。安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会を目指して、災害発生時には、被災地域のライフラインの早期復旧を図り、被災者の安心や生活支援に貢献するために、相互協力を実施するとともに、平常時から防災に関する協力体制を構築していきます。さらには、Starlink通信環境やドローンによる周辺パトロールや地域安全の強化、オンデマンド乗合交通（「のーと」 「mobi」）との連携による移動支援など、地域の課題解決にも貢献し、店舗を中心に誰もが豊かに暮らせる「ローソン・タウン」を実現し、豊かな地域社会の発展に貢献していくことを目指します。

特集 サテライトグロース戦略



To Global

グローバルへの拡大
データセンター/IoT需要・
新興国成長の取込み

With Life

もっとお客さまに身近な会社へ
お客さま接点の強化
ケーブルテレビ・地域共創事業の推進

For Future

未来人財・スタートアップ育成
生きる力と専門性を
高める機会の提供

5G
Data Driven
生成AI

通信品質でお客さまに選ばれるauへ。つながる体感No.1!

2020年3月の5Gサービス提供開始以来、当社はお客さまの生活動線に沿ったエリア整備を進め、業界最多^(※1)となる約9.4万局の5G基地局を展開しました。大容量・高速な通信を実現するSub6^(※2)の基地局においても、業界最多^(※1)となる約3.9万局を展開し、衛星通信との干渉条件が緩和された2024年度から同基地局の出力アップを急ピッチで進めた結果、関東地方を中心にSub6エリアが拡大し、速度も向上しました。

お客さまの体感品質を重視した5Gエリア展開とネットワーク最適化の取り組みにより、10月16日、グローバル分析会社Opensignal社が発表した「モバイル・ネットワーク・ユーザー体感レポート」において、当社は全18部門中13部門で1位を獲得し、国内MNOで最多受賞となりました。

今後もエリア拡大や日々の通信品質改善を重ね、au、UQ mobile、povoのマルチブランドで、お客さまにNo.1の通信品質を提供していきます。

※1 国内4MNOキャリア比較。2024年6月13日時点で総務省無線局等情報検索で閲覧できる免許数。
※2 Sub6：3.7/4.0GHz帯の周波数。それぞれ100MHzの帯域幅で高速・大容量通信が可能。



詳細はこちら



生成AI活用による、コンタクトセンター業務の効率化・高度化

2024年4月に当社グループの一員となった株式会社ELYZAは、国内においてLLM^(※1)の研究開発および社会実装を牽引する存在であり、その開発力と当社グループのアセットを活用し、生成AIの社会実装を進めています。

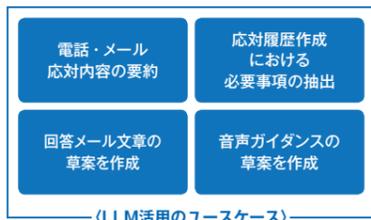
この度、当社グループのアルティウスリンク株式会社を含めた3社で、コンタクトセンターにおける業務の効率化やデータ分析の高度化に貢献するアプリケーションを開発しました。今後も3社で協業を加速し、5月に始動したAI時代の新ビジネスプラットフォーム「WAKONX(ワコンクロス)」を通じて、お客さまの事業成長と社会課題の解決に貢献するBPO^(※2)事業を推進していきます。

※1 LLM：コンピューターが自然言語を理解し、生成する能力を持つプログラム（AI）の一種。
※2 BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略。業務設計から業務の効果分析、改善案実行による業務効率化まで一括して外部業者に委託すること。

詳細はこちら



WAKONX
はこちら



期待を超える金融へ。(auじぶん銀行株式会社)

当社グループ会社のauじぶん銀行株式会社は、インターネット専門銀行として15年以上にわたり当社の金融事業の成長を牽引してきました。

2024年4月には預金口座数が600万口座を、預金残高は4兆円を超えました。6月には住宅ローン融資実行額が累計4.5兆円に達しました。

同社では、auマネ活プラン加入者限定の“auマネ活プラン金利優遇”と、auの金融サービスと連携することで適用される“auまとめて金利優遇”により、合計最大年0.41%（税引前）となる円普通預金^(※1)や、新規の口座開設者限定で、3ヶ月もの円定期預金が年1.0%（税引前）となる“デビュー応援プログラム^(※2)”を提供しております。

こうした取り組みもあり、2024年 オリコン顧客満足度[®]調査「ネット銀行」において、初の総合1位を獲得。さらに、同年調査「住宅ローン」の「金利」と「団体信用生命保険の充実さ」でも1位を獲得しました。「デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。そして、期待を超える金融へ。」というパーパスを掲げ、お客さまの生活をより便利で豊かにすることに貢献していきます。

当社は、7月に加入者数が100万人を突破した「auマネ活プラン」を通じて、今後も通信と金融のシナジー最大化に取り組み、よりおトクに通信・金融サービスをご利用いただけるよう努めてまいります。

au じぶん銀行



2024年 オリコン顧客満足度[®]調査「ネット銀行」総合1位



2024年 オリコン顧客満足度[®]調査「住宅ローン 金利/団体信用生命保険の充実さ」第1位

※1 “auマネ活プラン金利優遇” “auまとめて金利優遇”の詳細はこちら



※2 “デビュー応援プログラム”の詳細はこちら



「じたく発電所サービス」の提供開始 (auエネルギー&ライフ株式会社)

当社グループ会社のauエネルギー&ライフ株式会社は、2024年7月より家庭向け「じたく発電所サービス」の提供を開始しました^(※1)。本サービスでは、初期費用・月額定額料無料で太陽光パネルと蓄電池をご自宅に設置し、発電した電気は地域の電力会社の料金と比べて10%割引価格^(※2)でご利用いただけます。

太陽光パネルだけでなく蓄電池も併設することで、昼間に発電して使いきれず余った電気を夜間に利用することも可能となります。また、災害時の停電など、もしもの場合に備えることもできます。

同社では、本サービスのほか、auでんきをはじめとする小売電気事業の運営を軸として、都市ガスサービスや提携パートナーとの協業サービス、脱炭素社会の実現に向けたサービスの提供を行っており、電気等のご利用にかかるお客さまメリットの最大化と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 対象は、東京都（離島を除く）にお住まいのお客さま。
※2 燃料費調整単価などにより10%割引とならない場合あり。

詳細はこちら



ドローン活用を通じた被災地支援

当社のドローン事業は、グループ会社のKDDIスマートドローン株式会社を中心に、遠隔自律飛行などの高度なドローン活用を実現するために、通信や運航管理システム、データ解析システムなどの展開を行い、ドローンを通じた社会課題の解決に取り組んできました。

2024年9月、大雨に伴う土砂災害などで道路が寸断される被害が発生していた石川県からの要請を受け、Skydio, Inc. (5月に当社と資本業務提携)の「Skydio X10」をはじめとする高性能ドローンを用い、迅速な状況把握に貢献しました。

このドローンはAIを搭載しており、空間把握能力に優れ、障害物の回避や暗闇での自律飛行が可能です。これにより、今回の石川県における被災状況の確認のほか、トンネルなどの暗所や夜間の状況把握に加え、鉄塔や橋梁をはじめとする広域施設の点検・巡視などにも活用されています。当社、KDDIスマートドローンおよびSkydioは、労働力不足やインフラの老朽化、激甚化する災害などの社会課題に対して、今後もドローンの活用による解決に取り組んでいきます。

詳細はこちら



サステナビリティ

当社は、持続可能な社会に向けて、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の実現を目指しており、企業や組織の枠組みを超えた共創によるイノベーションがその原動力の一つです。環境課題解決に積極的に取り組んでいるスタートアップ企業との共創を通じ、社会・環境へのポジティブなインパクトを生み出すべく、2021年に「KDDI Green Partners Fund」を設立し、環境課題に取り組むスタートアップ企業への投資と支援を加速させています。

KDDI Green Partners Fund



CO₂排出量見える化サービスを提供するアスエネに出資

2024年6月、CO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「ASUENE」を提供するアスエネ株式会社(以下 アスエネ)に出資しました。



2023年9月に当社とアスエネは業務提携し、「ASUENE」と当社の「KDDI Green Digital Solution」^(※1)を通じて、企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援を共同で実施してきました。今回の出資により提携を強化し、日本国内やアジアの法人のお客さまへGX(グリーントランスフォーメーション)ソリューションを提供するとともに、共同ソリューションの開発も視野に入れ、企業のCO₂削減を促進し持続可能な社会の実現に貢献していきます。

詳細はこちら



※1 企業のカーボンニュートラル実現をワンストップで支援する、当社のソリューションサービス。

未利用熱による発電を目指すelleThermo(エレサーモ)に出資

2024年9月、東京工業大学(現 東京科学大学)発のコア技術「半導体増感型熱利用発電(Semiconductor-Sensitized Thermal Cell、以下 STC)」を活用し、未利用熱のエネルギー変換を目指す株式会社elleThermo(以下 elleThermo)に出資しました。



日本のエネルギー供給過程では、一次エネルギーの約6割が有効活用されずに未利用熱として排出され、その経済的損失は年間約6兆円にのぼると言われています^(※2)。

STCは、冷源の用意が不要で、低温の未利用熱を電気に変換できる画期的な技術です。体温や室温、電子機器やモビリティから出る排熱など、これまで使い道なかった熱を電気に変換することが期待されます。本出資を通じて、elleThermoの技術の社会実装を支援し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

詳細はこちら



※2 未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発より。

KDDIみらい共創プログラム

「KDDIみらい共創プログラム」は、パートナーとの共創により、未来を担う子どもたちの思いを実現し、夢や希望を届け、可能性を広げる活動として発足しました。

本プログラムに共感いただいた京都サンガF.C.および京都府と官民連携で取り組んでおり、京都サンガF.C.の選手やコーチと、京都府内の子どもたちを遠隔でつなぎ、プロによる質の高いサッカー指導を提供します(年2回予定)。本取り組みでは、次世代オンライン会議サービス「空間自在ワークプレイスサービス」^(※3)を利用することで、遠隔からでもボールタッチや身体の使い方が確認でき、細やかなコーチングが可能となります。通信環境が整っていないエリアでは、衛星ブロードバンドStarlinkを導入して、どこでもコーチングを受けられるようにします。また、時間の取りづらい現役選手やコーチから複数地域への同時指導も可能となり、今後、子どもたちが本遠隔サッカーコーチング等で磨いたスキルを披露する特別試合の開催も予定しています。

詳細はこちら



当社は、サテライトグロース戦略で掲げた「未来への取組み」の一つに「未来人材の育成」を据えており、今後も子ども向けの多様な学習機会を提供し、未来社会の持続的成長を支える人材育成に貢献していきます。

※3 当社がJR東日本と提供する4K相当画質の次世代オンライン会議サービス。ステレオ音声と4K相当の高画質映像を等身大で投影し、離れた拠点でも同じ空間にいるような「臨場感」「一体感」を提供。



TOPICS



大阪・関西万博
公式キャラクター
ミヤクミヤク



大阪・関西万博 「フューチャーライフ万博・未来の都市」で、 KDDI VISION 2030を体感!

当社は、2025年4月13日に開幕する日本国際博覧会(以下 大阪・関西万博)の未来社会ショーケース事業「フューチャーライフ万博・未来の都市」にプラチナパートナーとして協賛し、株式会社日立製作所(以下 日立製作所)と共同展示を行います。「未来は自分たちで変えられる」をコンセプトとした本展示では、未来の課題に対する解決策を来場者が自ら選択することを通して、未来の都市がどのように変わるのかをシミュレーションにより体験できます。社会インフラやプラットフォームの提供企業として培ってきた両社のノウハウやテクノロジーを組み合わせることで、人々が生き生きと暮らす人間中心の社会であるSociety 5.0の実現に向けて来場者と一緒に考えていきます。本体験を通じて、未来社会の実現のためにできることを考えるきっかけになることを目指していますので、ぜひご期待ください。

詳細はこちら



「Society 5.0と未来の都市」の概要

詳細はこちら



展示は、「シアターゾーン」と「アクションゾーン」で構成されます。

● シアターゾーン

来場者120人が一度に入場できるシアター形式の施設で、スマートデバイスを用いて、未来の都市の課題解決を行います。

本施設はサイバー空間と物理的空間を高度なITシステムで連携させる「サイバーフィジカルシステム」を体現したものとなります。

来場者には、2035年の未来に住む子どもからのSOSを受け取り、ナビゲーターとともに未来の課題について楽しく理解を深めながら、サイバー空間でのシミュレーションを通して解決策を選択し、未来の都市がどう変わるのかを体感いただけます。なお、本施設と同様の体験をメタバース上に構築し、大阪・関西万博の会場外からも体験できます。

● アクションゾーン

子どもが体を動かしながら楽しく参加できるゲームコンテンツです。一人ひとりの行動が都市の課題を解決に導き、未来の都市を変えられることを体験できます。

● バーチャル未来の都市

大阪・関西万博の開催期間中、当社は「バーチャル未来の都市」をメタバース空間に構築し、パビリオンと違った体験を提供します。「バーチャル未来の都市」の来場者は、アバターとして街を散策し、未来のテクノロジーに触れたり、街の住人と会話することで、自分たちの生きたい未来を考えます。こちらは、現地にお越しになれない方でも体験できます。



未来の都市パビリオンについて

当社が展示を行う「未来の都市パビリオン」は、「Society 5.0が目指す未来の都市」をテーマに、博覧会協会と協賛12者による共同出展事業です。当社、日立製作所のほか10者が展示を行いますので、あわせてお楽しみください。



チケットプレゼント

抽選で100組の株主さまに、大阪・関西万博のペアチケットをプレゼントいたします。ご希望の方は、裏表紙に掲載の株主さまアンケートを通じて、ご応募ください。

※本ページ記載の画像は開発中のイメージです。

©Expo 2025

株主優待

ご案内 株主優待制度の変更について

当社は2024年1月16日に発表した通り、引き続きより多くの株主さまに中長期的に株式を保有いただくことに加え、当社グループの事業に対するご理解をより一層深めていただくことを目的に、2025年度から株主優待制度を変更いたします。幅広い世代の方々に優待品をお楽しみいただけるよう考慮した結果、2025年度については、以下の中から好きなものを1つお選びいただく方式とさせていただきます。

Pontaポイント	お店やインターネットでのお買い物等でご利用いただけます。また、「お得なポイント交換所」*のご利用により、au PAY マーケット限定のPontaポイントとして1.5倍に増量することができます。	
ローソン/成城石井商品詰合せセット	当社が経営に参画し「未来のコンビニ」への変革に取り組んでいるローソン、および同社子会社の成城石井の人気商品を詰め合わせたセットです。	  商品ラインアップ例 
寄付 (キボウのカケハン)	優待贈呈相当額を、当社が応援する環境保全や社会貢献のために活動する団体へ寄付いたします。	

*「お得なポイント交換所」は、Pontaポイントをau PAY マーケット（総合通販サイト）限定のPontaポイントに交換できるサービスです。通常はauまたはUQ mobileのご利用等、特定の条件を満たした場合に「1.5倍」となりますが、株主さま限定特典として、本株主優待で取得したPontaポイントについては、取得ポイント数を上限に、一律1.5倍に増量可能とさせていただきます。

アンケートご協力をお願い 今回の株主通信のアンケートにおいて、本優待品のご意向調査をさせていただきたく、ぜひアンケートへのご回答にご協力をお願いします。なお、アンケートにご回答いただいた株主さまの中から抽選で、大阪・関西万博の入場ペアチケットや、その他当社関連グッズをプレゼントいたします。

プレゼントのご案内

「大阪・関西万博」入場ペアチケット 「大阪・関西万博」にご入場いただける、ペアチケットをプレゼントいたします。 開催期間：2025年4月13日(日)～10月13日(月) 場 所：大阪 夢洲 ※会場までの交通費は自己負担となります。 ©Expo 2025	100組 200名 さま	KDDIオリジナルグッズ (タンブラーとお箸のセット) KDDI Green Partners Fundの出資先である、株式会社アミカテラが製造するプラスチック代替素材「modo-cell®」で作ったタンブラーとお箸をセットでプレゼントします。 ※modo-cell®はアミカテラの登録商標です。	100名 さま
オリジナル焼き菓子とコーヒーのセット 「パティスリーエドモント」が当社向けに特別開発した「オレンジ風味の焼き菓子」と、障がいのある社員が活躍する当社の企業内カフェ「café Challenged」の人気商品「コーヒードリップバッグ」をセットでプレゼントします。	200名 さま	キッズニア ペアチケット 当社グループ会社のKCJ GROUP株式会社が運営する「キッズニア(KidZania)」のチケットをペア(大人1枚+こども1枚)でプレゼントします。 利用可能場所：キッズニア東京(東京都江東区)、キッズニア甲子園(兵庫県西宮市)、キッズニア福岡(福岡県福岡市) 有効期限：1年 ※利用場所までの交通費は自己負担となります。 ※ご利用される場合は、事前に来場予約をお願いします。 ※株主さまご自身ではなく、ご家族さま(お子さまとお孫さまのペア)などでもご利用可能です。	50組 100名 さま

注意事項 【1】当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。【2】プレゼントの写真はイメージです。また、都合により内容が変更となる場合がございます。【3】アンケートには株主番号の入力欄があります。同封の配当金計算書の右上に記載がございますのでご確認ください。【4】ご回答いただいた内容は、統計情報およびプレゼントの発送のほか、株主さま向けの活動充実のためにも使用させていただく場合がございます。【5】プレゼントは2025年1月下旬に発送予定です。長期不在などによりお受け取りできなかった場合、再送はいたしかねます。

株主さまアンケート [アンケート実施期間] 2024年12月2日(月)～2024年12月16日(月)

株主の皆さまの率直なご意見・ご感想をぜひお聞かせください。今後の株主通信制作などの参考にさせていただきます。下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com> 検索

 スマートフォン・携帯電話から 

 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケートのお問い合わせ  「e-株主リサーチ事務局」 MAIL : info@e-kabunushi.com

KDDI株式会社

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー
(本店所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)
<https://www.kddi.com/>

		 ミックス 紙 責任ある森林 管理を支えています FSC® C013080 www.fsc.org
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。		